

# **2015年9月期 第2四半期 決算説明資料**

2015年5月

**フィンテック グローバル株式会社**

(東証マザーズ:8789)

<http://www.fgi.co.jp/>

---

# 2015年9月期 第2四半期 業績(連結)

(単位：百万円)	2014年9月期 第2四半期 (A)	2015年9月期 第2四半期 (B)	前年同期比 (B) - (A)	2014年9月期 通期実績	2015年9月期 通期業績予想(注) (2015年5月発表)
売上高	1,670	2,400	730	3,911	7,000
売上総利益	1,665	1,026	△639	2,398	—
営業利益	841	△61	△902	555	1,250
経常利益	913	60	△852	684	1,200
当期純利益	1,029	71	△958	923	1,100

(注) 業績予想を修正しております。詳しくは4頁をご参照下さい。

## 第2四半期の主要営業概要

### ポイント①⇒再生可能エネルギー事業のアレンジ業務順調。水力発電もアレンジ・出資約束。

- ・太陽光発電事業のアレンジが、EPC(設計、調達、建設)業者との協働により、前期後半からの好調を維持。
- ・水力発電事業への投資家招聘に係るアレンジ手数料を売上計上。中小水力発電ファンドへ出資約束3億円。(次頁参照)

### ポイント②⇒上半期に大型の投資回収はなし。下半期におけるベンチャーキャピタルファンド(FGF)の大型投資回収に目途。

- ・FGFの決算(12月決算)では、投資先エグジットによる収益獲得があるも、減損も発生し、損失計上。
- ・FGF大型の投資回収に目途を立て、当期中に当社決算への反映を見込む。(2014年11月発表の業績予想には、反映済み)

### ポイント③⇒アセットマネジメント(AM)、公共財関連事業での新たな展開

- ・2013年12月の法改正により可能となった不動産特定共同事業等を活用した不動産AMを受託(2015年3月)。(次頁参照)
- ・地方自治体の財政改革サービスの提供を開始。

### ポイント④⇒第14回新株予約権の発行

- ・2,539百万円(当初行使価額で算出した手取概算額)を調達予定。
- 資金使途 ①ムーンテマパーク事業 ②再生可能エネルギー事業若しくはベンチャー企業等(ファンドを含む)への投融資

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# 事業トピックス

## 水力発電事業への取組み

### ○みらい hidro パワー投資事業有限責任組合へ出資約束(3億円)

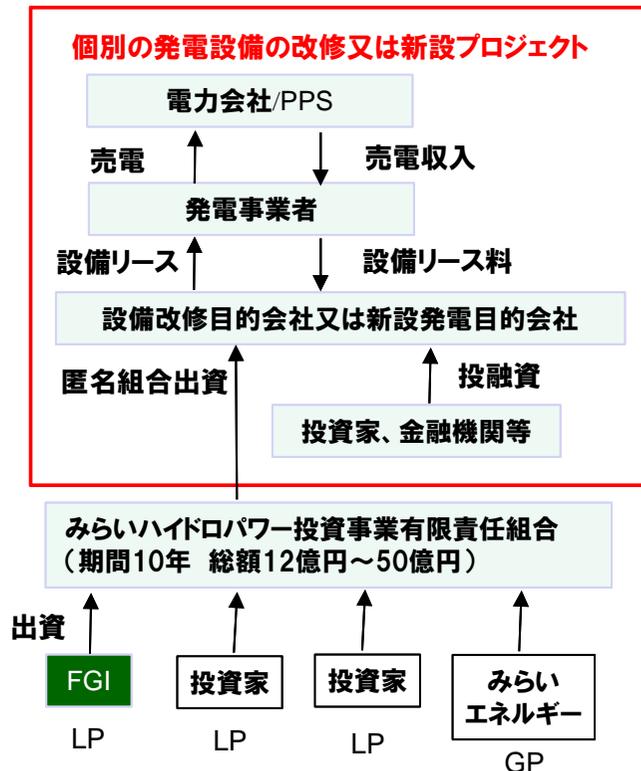
水力発電設備の更新、新設事業に投資するファンドに、2015年3月31日、3億円の出資約束をしました。本出資により安定的な投資収益とともに、水力発電事業に投資するファンドのアレンジメントを展開して参ります。

#### 【投資対象①水力発電設備の更新事業】

老朽化し大規模改修が必要な水力発電設備を、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を利用可能な近代的な設備へ改修する事業。

#### 【投資対象②多目的ダム等を活用した新設水力発電事業】

自治体ダムや農業用水ダムなど発電に使われていない施設を活用した新設水力発電事業



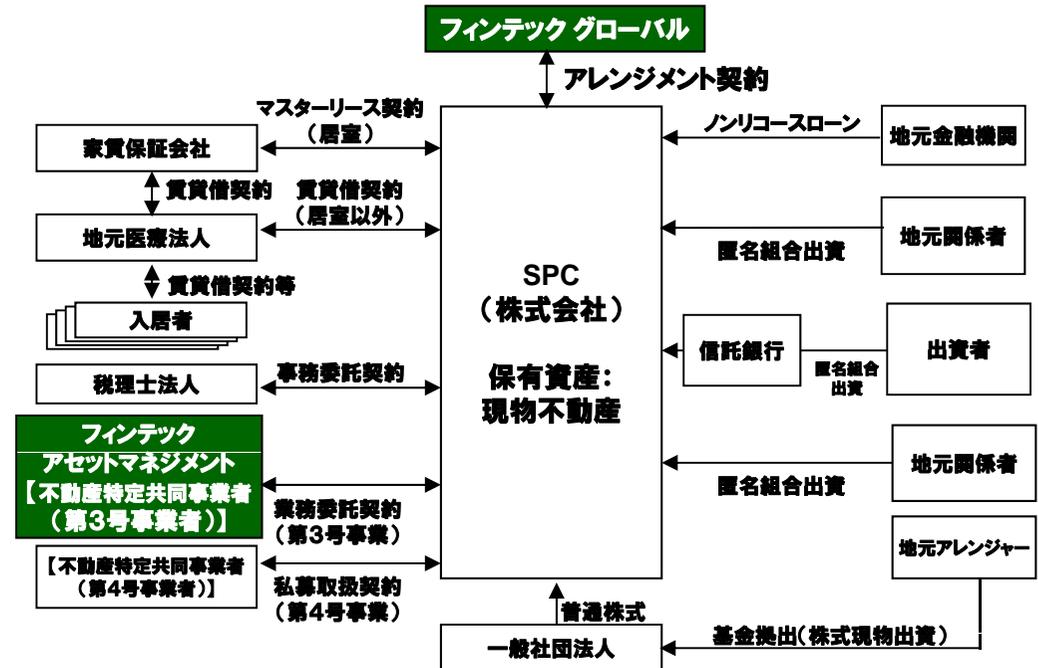
## 不動産共同事業等を活用した不動産証券化

フィンテックアセットマネジメント(株)(FAM)が、2015年3月18日付で、不動産特定共同事業法第2条第4項第3号に係る業務(第3号事業)を行うことについて、金融庁及び国土交通省より許可。(第3号事業の許可を受けた事業者は2015年3月末時点で7社のみ)

これにより、FAMはサービス付高齢者向け住宅を所有するSPCから第3号事業を受託。当社は当該スキーム構築支援に係るアレンジメント業務を受託。

当社グループは、二重課税を回避できていない案件や小規模物件で信託受託が困難なもの等、他の不動産証券化スキームで不都合が生じる案件にて、不特法第3号事業を推進していく方針。

### 受託したサービス付高齢者向け住宅のスキーム図



# セグメント別業績

【売上高はセグメント間取引を含む。】

	(単位:百万円)	2014年9月期 第2四半期	2015年9月期 第2四半期	前年同期比	主な連結会社
1	投資銀行事業	売上高 1,424 営業利益 1,230	671 405	△752 △824	当社 (FGI)、フィンテックアセットマネジメント (FAM) フィンテックグローバルトレーディング (FGT)
2	不動産事業	売上高 209 営業利益 △13	1,281 △54	1,072 △41	ベルス、ユニハウス、 ベターライフハウス
3	建設事業	売上高 0 営業利益 △2	423 △0	423 1	岡山建設
4	その他	売上高 38 営業利益 1	33 △26	△5 △28	ムーミン物語、アダコテック パブリック・マネジメント・コンサルティング (PMC) (注)
	調整額	売上高 △1 営業利益 △375	△9 △385	△7 △9	
	連結PL計上額	売上高 1,670 営業利益 841	2,400 △61	730 △902	

(注) ムーミン物語、アダコテックは当第2四半期会計期間より連結。PMCは、第1四半期末に連結の範囲から除外。

- 1
  - ・再生可能エネルギー関連のアレンジメント業務受託が順調。有力なEPC事業者(設計、機器調達、建設を含むプロジェクト事業者)との協働で優良な案件を確保し、発電事業者に投資機会を提供。水力発電事業においても投資家招聘に係る投資アレンジによる収益も計上。
  - ・ベンチャーキャピタルファンド(FGF)への投資は、投資エグジットによる収益獲得あるも減損投資先企業もあり、損失計上(49百万円)。
  - ・前第2四半期に投資事業組合から大型の投資回収(売上高及び営業利益で12億円)があったため、前第2四半期比では減益。
- 2
  - ・(株)ベルスは、取扱予定の分譲物件発売の見合わせによる広告縮小のあおりを受けた持家支援サービスや不動産業務の進捗が遅れる。下期は、30万人規模の会員組織への持家支援サービス等の提供や、複数の職域会社への賃貸サービス導入を予定。
  - ・(株)ユニハウスの不動産仲介業務は、物件紹介の職域ネットを強化。職域提携社数の増加のため、法人営業の強化、ウェブ改訂を予定。
  - ・ベターライフハウス(株)等の不動産販売業務は、戸建用地を仕入強化。取得用地の一部売却で売上計上。戸建住宅は建築を開始。2015年5月から順次、竣工・販売の予定。
- 3
  - ・建設事業は、当第2四半期に入ってから新たに工事進行基準適用の大規模工事に着工するとともに、工事完成基準適用の大規模工事が完工。
- 4
  - ・(株)ムーミン物語は、テーマパーク候補地選定に係る関係者との折衝を進める。
  - ・(株)アダコテックは、独立行政法人 産業技術総合研究所のパターン認識技術を用いた異常検知等に係るソフトウェアの開発、販売を行う。製品の製造工程や防犯、医療・介護等の多様な分野に応用できるため大手企業から引合が増加。

# 2015年9月期 業績予想(連結)の修正

(単位：百万円)	2014年9月期 前回発表予想 (A)	2015年9月期 修正予想 (B)	増減額 (B) - (A)	2014年9月期 通期実績
売上高	7,900	7,000	△900	3,911
営業利益	1,250	1,250	0	555
経常利益	1,200	1,200	0	684
当期純利益	1,100	1,100	0	923

## 修正要因

### 子会社の岡山建設(株)の全株式譲渡により、同社の業績見込みを控除

- ・2015年5月1日に、岡山建設(株)の役職員によるMBOに応じて、同社の全株式を譲渡。  
同社を第3四半期より連結の範囲から除外するため、同社による業績見込みを連結業績予想から控除。

### 投資銀行事業、不動産事業の通期見通しは変更なし。

- ・投資銀行事業は、当初より見込んでいた当期中の大型の投資回収に向けた動きが順調に進む。
- ・不動産事業は、昨年より準備してきた戸建住宅販売が、予定通り2015年5月より順次竣工、収益化する見込み。

## 今後の事業展開、課題

- ☑ **ムーミン・テーマパーク事業の候補地選定(株)ムーミン物語は当第2四半期より連結)。**
  - ・候補地の条件等の最終交渉及び当該候補地を前提としたテーマパーク事業計画の具体化。
- ☑ **再生可能エネルギー事業の更なるアレンジ業務の実行。**
  - ・中小水力発電ファンドへの投資アレンジを促進
- ☑ **ベンチャーキャピタルファンド(FGF)の投資回収の進展。**
- ☑ **不動産特定共同事業等を活用した不動産アセットマネジメント等の受託拡大**
- ☑ **不動産事業における 戸建住宅建築・販売(2015年5月に販売を開始予定)**

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# 営業投資有価証券、販売用不動産等の推移(連結)

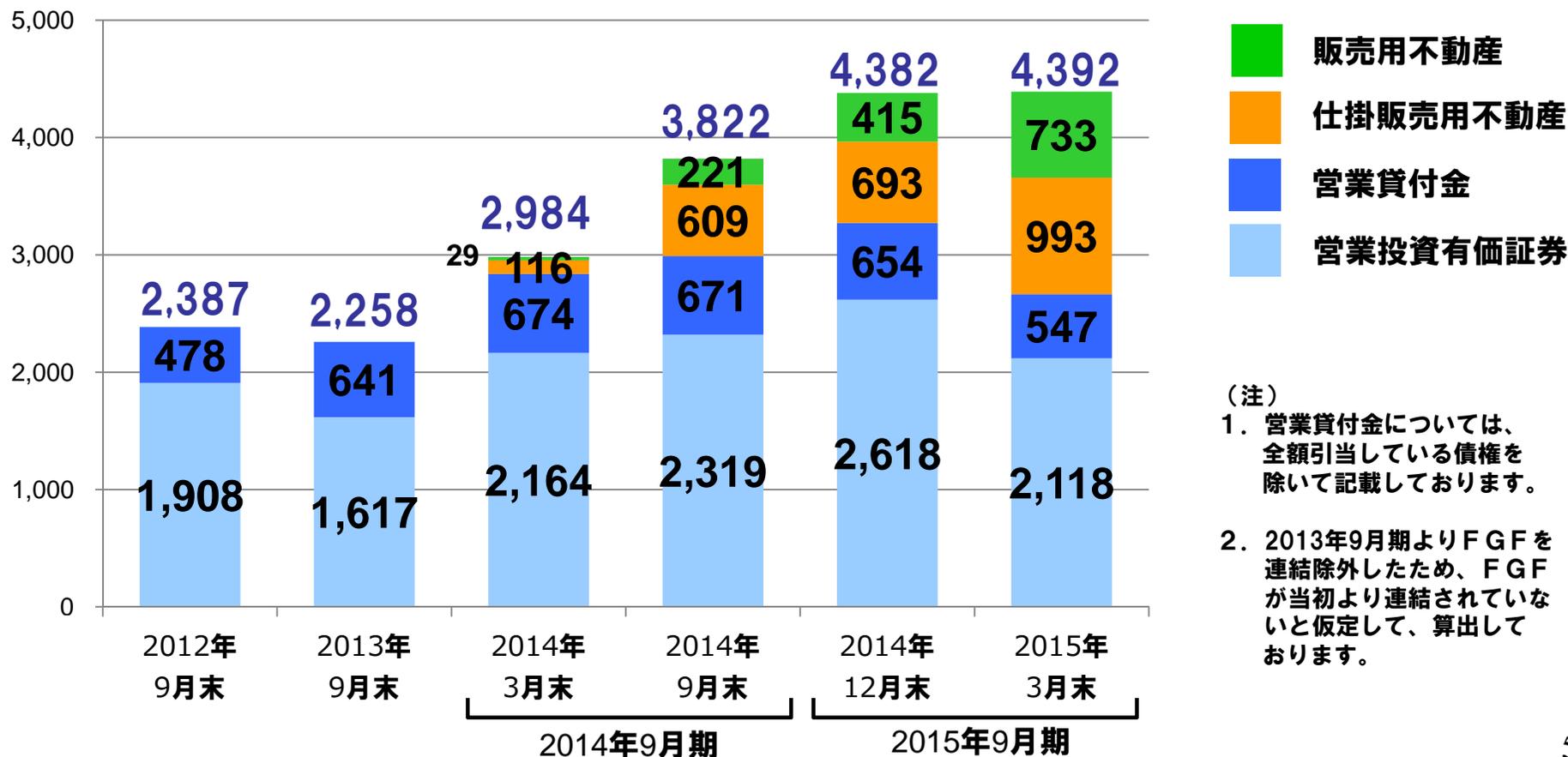
## ・営業投資有価証券

2015年3月末残高は、2014年12月末比で499百万円減。

FGF(IT、バイオ関連のファンド、ドル建)への投資が、分配金受領、評価損、為替差損により減少。  
 (株)ムーミン物語の子会社化により、単体決算で同社株式が関係会社株式となったことにより減少。

## ・戸建住宅用地の取得、建築 — 販売用不動産、仕掛販売用不動産の合計額が2014年12月末比で617百万円増加。戸建用地の取得、建築が進む。

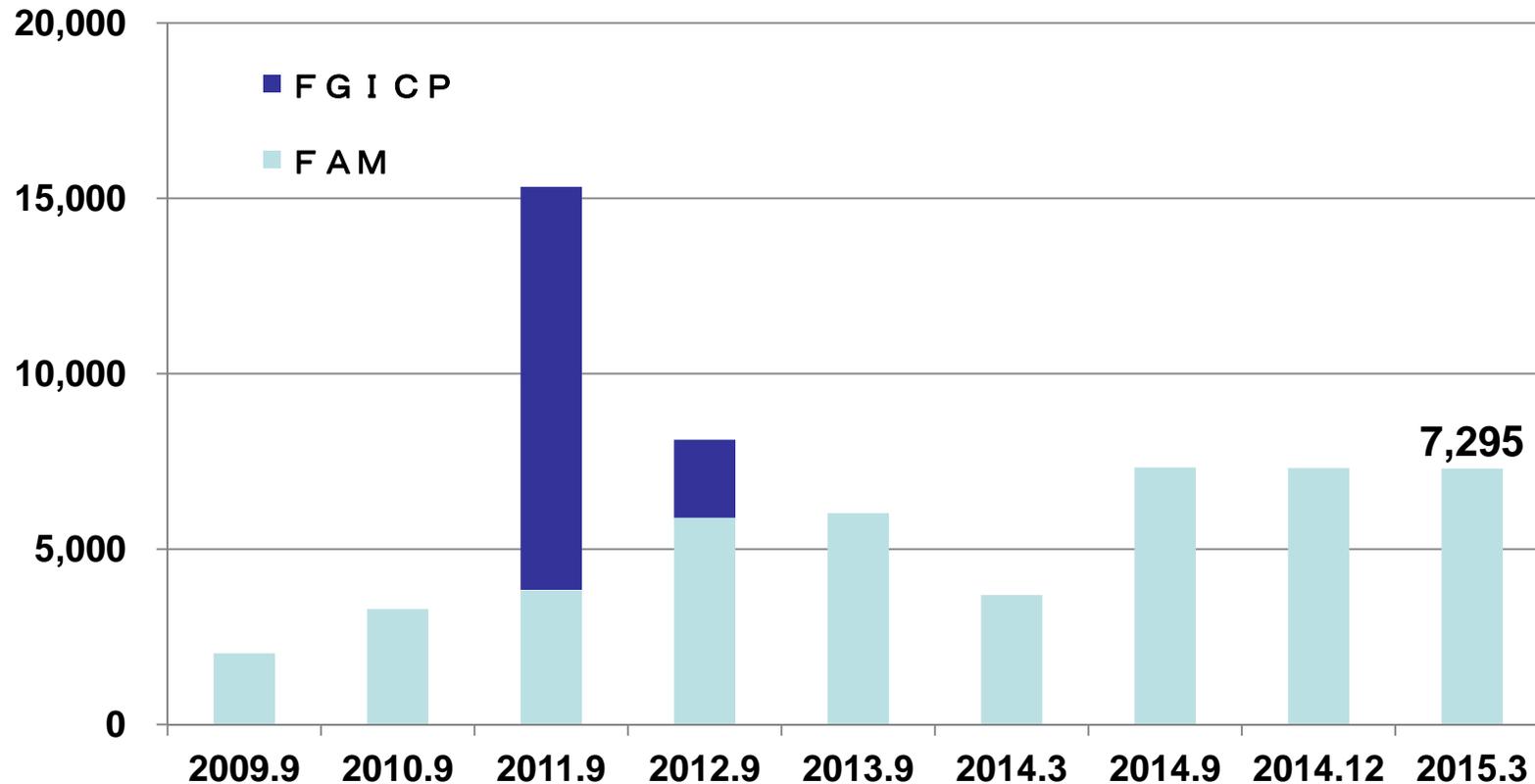
(単位：百万円)



- (注)
1. 営業貸付金については、全額引当している債権を除いて記載しております。
  2. 2013年9月期よりFGFを連結除外したため、FGFが当初より連結されていないと仮定して、算出しております。

# アセットマネジメント事業の受託資産残高(AUM)の推移

(単位：百万円)



↑
↑
}
}

2009.9    2010.9    2011.9    2012.9    2013.9    2014.3    2014.9    2014.12    2015.3

ファイテック アセットマネジメント (FAM) の子会社化    FGI キャピタル・パートナーズ (FGI CP) の子会社化    2014年9月期    2015年9月期 上半期

**【当社等が出資するFINTECH GIMV FUNDの資産額(2014年12月末純資産27百万ドル)は含んでおりません】**

# 連結貸借対照表

資産の部				負債の部				
		14年9月期	15年9月期 第2四半期	増減			(単位: 千円)	
		14年9月期	15年9月期 第2四半期	増減	14年9月期	15年9月期 第2四半期	増減	
	流動資産	6,591,999	7,973,736	1,381,737	流動負債	1,459,524	2,765,360	1,305,835
	現金及び預金	2,034,917	1,975,306	△ 59,611	支払手形・買掛金	254,826	158,171	△ 96,655
1	受取手形・売掛金	255,142	533,194	278,052	工事未払金	65,396	107,692	42,296
	完成工事未収入金	247,275	421,486	174,211	短期借入金	628,100	1,437,525	809,425
2	営業投資有価証券	2,319,357	2,118,599	△ 200,758	6 1年内償還予定の社債	16,000	46,000	30,000
	営業貸付金	857,021	732,212	△ 124,809	1年内返済予定の長期借入金	13,068	146,552	133,484
3	販売用不動産	221,332	733,564	512,232	5 未成工事受入金	55,867	516,059	460,192
	仕掛販売用不動産	609,460	993,007	383,546	預り金	187,038	84,122	△ 102,915
	未成工事支出金	2,387	140,275	137,888	その他	239,228	269,237	30,009
4	短期貸付金	153,412	396,530	243,117	固定負債	457,877	419,083	△ 38,794
	その他	175,720	193,493	17,773	6 社債	24,000	136,000	112,000
	貸倒引当金	△ 284,028	△ 263,934	20,093	長期借入金	226,591	81,336	△ 145,255
	固定資産	860,247	673,194	△ 187,053	退職給付に係る負債	148,926	153,237	4,310
	有形固定資産	121,373	119,839	△ 1,534	繰延税金負債	45,797	36,075	△ 9,721
	無形固定資産	164,331	169,734	5,402	その他	12,562	12,434	△ 127
	投資その他の資産	574,541	383,620	△ 190,921	負債合計	1,917,402	3,184,444	1,267,041
	資産合計	7,452,246	8,646,930	1,194,684	純資産の部			
1	再生可能エネルギー事業のアレンジ売上による増加				株主資本	5,507,738	5,395,469	△ 112,269
2	ベンチャーファンド(FGF)への投資は追加投資、為替差益により増加するも、分配金受領、評価損により減少(株)ムーミン物語の子会社化による減少				資本金	3,351,561	3,351,788	226
3	主に不動産事業での戸建用地取得による増加				資本剰余金	929,373	929,600	226
4	太陽光発電事業を行う非連結子会社への貸付が増加				利益剰余金	1,226,803	1,114,080	△ 112,722
5	建設事業の前受金の増加				その他の包括利益累計額	△ 573	△ 573	0
6	主に不動産事業における借入、私募債発行による増加				新株予約権	4,168	9,072	4,904
					少数株主持分	23,510	58,518	35,007
					純資産合計	5,534,844	5,462,486	△ 72,357
					負債純資産合計	7,452,246	8,646,930	1,194,684

# 連結損益計算書

		2014年9月期 第2四半期	2015年9月期 第2四半期	(単位: 千円) 増減
売上高	1	1,670,130	2,400,850	730,719
売上原価		4,863	1,374,820	1,369,957
売上総利益		1,665,267	1,026,029	△ 639,237
販売費及び一般管理費	2	824,227	1,087,395	263,167
営業利益又は営業損失(△)		841,040	△ 61,365	△ 902,405
営業外収益		74,889	3 144,141	69,252
営業外費用		2,532	21,990	19,457
経常利益		913,396	60,785	△ 852,610
特別利益		178,200	13,410	△ 164,789
特別損失		6,161	2,280	△ 3,881
税金等調整前四半期純利益		1,085,435	71,915	△ 1,013,519
法人税等		49,729	6,843	△ 42,886
少数株主損益調整前四半期純利益		1,035,705	65,072	△ 970,633
少数株主利益又は少数株主損失(△)		5,726	△ 6,891	△ 12,618
四半期純利益		1,029,979	71,964	△ 958,014

1 投資銀行業務(アレンジメント業務受託)順調により売上高が増加  
不動産事業、建設事業による売上高、売上原価が増加 [両事業の子会社が増加 (2014年2Qは1社⇒2014年3Q以降6社)]

2 前第2四半期(2014年2Q)に計上していた仲裁費用はなくなったものの、子会社増加及び人員補強により、人件費、地代家賃が増加。また、不動産事業の宣伝広告費等が増加。

3 為替差益133百万円の計上(主にFGIのベンチャーキャピタルファンド(ドル建)への投資によるもの)

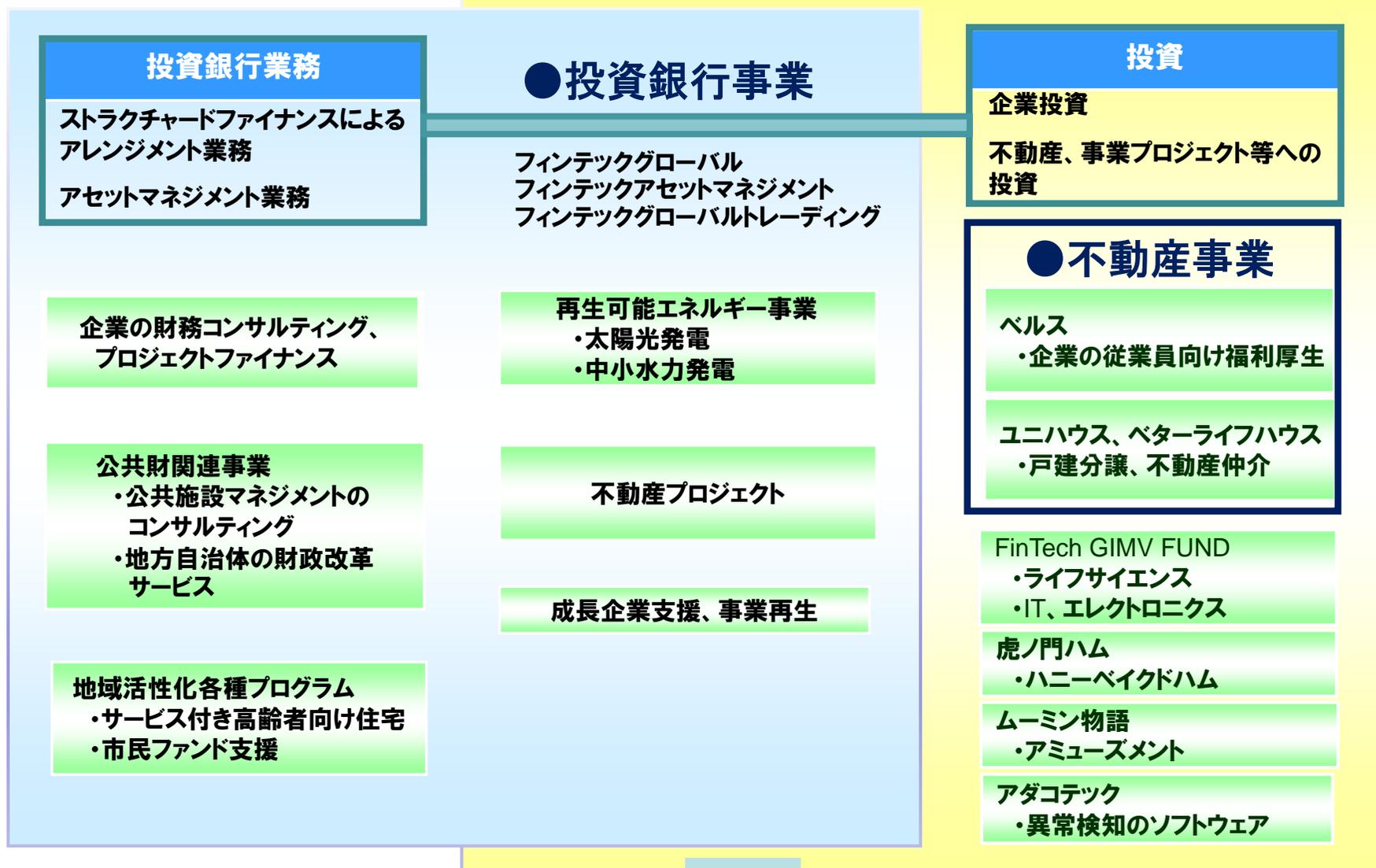
# 参考資料

---

- FGIグループの事業領域
- 個別財務諸表（貸借対照表、損益計算書）
- 連結業績推移（6期分）
- 子会社単体業績の推移

# FGIグループの事業領域

ストラクチャードファイナンスによるアレンジメント業務から始まった当社は、アセットマネジメント、企業投資、不動産等への投資に事業領域を拡大。



顧客企業、投資先企業、ファンド、地方自治体、個人顧客

# 個別貸借対照表

資産の部			
	14年9月期	15年9月期 第2四半期	増減
流動資産	4,837,705	4,851,458	13,753
現金及び預金	1,172,656	839,931	△ 332,724
売掛金	205,826	501,698	295,871
営業投資有価証券	2,313,509	2,011,242	△ 302,267
営業貸付金	877,981	753,172	△ 124,809
短期貸付金	443,504	936,981	493,477
その他	104,211	85,750	△ 18,460
貸倒引当金	△ 279,984	△ 277,318	2,666
固定資産	905,930	1,066,180	160,250
有形固定資産	107,451	102,827	△ 4,623
無形固定資産	1,961	10,306	8,345
投資その他の資産	796,517	953,046	156,528
資産合計	5,743,636	5,917,639	174,003

負債の部			
	14年9月期	15年9月期 第2四半期	増減
流動負債	548,909	708,722	159,812
買掛金	46,938	85,076	38,137
短期借入金	265,100	475,100	210,000
1年内返済予定の長期借入金	—	16,668	16,668
未払金	25,525	30,706	5,180
預り金	163,728	47,736	△ 115,992
賞与引当金	18,721	22,928	4,207
その他	28,896	30,507	1,611
固定負債	100,095	135,855	35,759
長期借入金	—	31,943	31,943
リース債務	1,254	811	△ 442
退職給付引当金	69,925	74,405	4,479
その他	28,914	28,694	△ 220
負債合計	649,004	844,577	195,572

純資産の部			
株主資本	5,091,706	5,065,223	△ 26,483
資本金	3,351,561	3,351,788	226
資本剰余金	916,784	917,010	226
利益剰余金	823,361	796,423	△ 26,937
評価・換算差額等	△ 1,243	△ 1,233	9
新株予約権	4,168	9,072	4,904
純資産合計	5,094,631	5,073,061	△ 21,569
負債純資産合計	5,743,636	5,917,639	174,003

# 個別損益計算書

(単位: 千円)

	2014年9月期 第2四半期	2015年9月期 第2四半期	増減
売上高	1,310,180	531,180	△ 779,000
売上原価	131,204	155,141	23,936
売上総利益	1,178,975	376,038	△ 802,937
販売費及び一般管理費	445,362	490,570	45,208
営業利益又は営業損失(△)	733,613	△ 114,531	△ 848,145
営業外収益	97,932	193,684	95,751
営業外費用	40,890	50,535	9,644
経常利益	790,655	28,617	△ 762,037
特別利益	137	203	65
特別損失	—	10,930	8,802
税引前四半期純利益	788,665	17,890	△ 770,774
法人税等	20,579	△ 28,770	△ 49,349
四半期純利益	768,086	46,661	△ 721,425

# 連結業績の推移

決算年月		2010年 9月期	2011年 9月期	2012年 9月期	2013年 9月期	2014年 9月期	2015年9月期 第2四半期
売上高	(百万円)	3,465	6,988	2,038	1,603	3,911	2,400
売上総利益	(百万円)	935	3,509	908	1,468	2,398	1,026
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△ 2,604	1,220	△ 915	88	684	60
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△ 2,172	1,404	△ 1,274	182	923	71
純資産額	(百万円)	3,164	4,870	3,632	2,716	5,534	5,462
総資産額	(百万円)	7,352	7,682	6,417	4,770	7,452	8,646
1株当たり純資産額	(円)	20.25	31.52	19.82	22.23	37.41	36.65
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	△ 17.99	11.69	△ 10.70	1.52	6.92	0.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	11.68	—	1.52	6.89	0.49
自己資本比率	(%)	33.3	48.9	36.8	56.4	73.9	62.4
自己資本利益率	(%)	△ 61.2	45.3	△ 41.7	7.2	22.5	—
株価収益率	(倍)	—	2.6	—	21.9	9.2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	626	1,953	959	△ 464	△ 2,208	△ 1,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 2,281	△ 631	80	85	509	△ 51
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 3,376	△ 413	△ 233	△ 128	2,065	852
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	829	1,711	2,522	1,644	2,024	1,975
従業員数(連結) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	72(13)	70(17)	60(19)	51(13)	109(7)	121(10)
従業員数(単体) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	40(2)	15(2)	20(3)	26(3)	24(3)	28(2)

当社は、2014年4月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が2010年9月期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

# 子会社単体業績の推移

セグメント：投資銀行事業

フィンテック アセット マネジメント	2013年9月期			2014年9月期			2015年 9月期
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期
売上高	118	73	191	179	86	265	30
売上総利益	117	73	191	179	80	260	30
経常利益	36	△7	29	105	21	126	△1

セグメント：投資銀行事業

フィンテック グローバル トレーディング (注) 1	2015年9月期
	2Q (2015年1月 ～3月)
売上高	161
売上総利益	161
経常利益	133

セグメント：建設事業 単位：百万円

岡山建設 (注) 2	2014年9月期	2015年 9月期
	下半期 (2014年3月 ～9月)	上半期
売上高	979	423
売上総利益	83	54
経常利益	26	1

セグメント：不動産事業

ベルス	2013年9月期			2014年9月期			2015年 9月期
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期
売上高	248	256	505	209	233	442	204
売上総利益	207	216	424	169	192	362	136
経常利益	2	3	5	△9	13	3	△44

セグメント：不動産事業

ユニハウス (注) 3 (注) 4	2014年9月期	2015年 9月期
	下半期 (2014年4月 ～9月)	上半期
売上高	39	221
売上総利益	39	221
経常利益	△63	△22

セグメント：不動産事業

城南開発 (注) 3 (注) 5	2014年9月期	2015年 9月期
	下半期 (2014年4月 ～9月)	上半期
売上高	152	12
売上総利益	152	12
経常利益	23	△3

セグメント：不動産事業

ベターライフ ハウス (注) 3	2014年9月期	2015年 9月期	スリーオーク (注) 3	2014年9月期	2015年 9月期
	下半期 (2014年4月～9月)	上半期		下半期 (2014年4月～9月)	上半期
売上高	20	670	売上高	321	239
売上総利益	17	56	売上総利益	30	8
経常利益	△11	△12	経常利益	8	6

セグメント：不動産事業

セグメント：その他

ムーミン物語 (注) 1	2015年9月期
	2Q (2015年1月 ～3月)
売上高	0
売上総利益	0
経常利益	△22

セグメント：その他

アダコテック (注) 1	2015年9月期
	2Q (2015年1月 ～3月)
売上高	13
売上総利益	13
経常利益	4

(注) 1 2015年1月より連結業績に取り込んでおります。

2 2014年3月より連結業績に取り込んでおります。

3 2014年4月より連結業績に取り込んでおります。

4 2014年6月30日、ユニハウスホールディングスが城南開発(旧ユニハウス)より事業譲渡(商号譲渡を含む)を受け、商号をユニハウスとしております。

5 2014年6月30日、ユニハウスから城南開発に商号変更しております。

## 免責条項

本資料は、当社およびFGIグループの2015年9月期第2四半期業績に関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実(以下、「将来情報」ということがあります)の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付(または当該資料・文書に別途明示された日付)時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関する法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

